



放射性廃棄物管理： 原子力安全規制の役割とその姿

放射性廃棄物管理は、複数の組織と関係者による複雑なシステムによって規制されている。国においては、規制システムは次の者によって構成されている。

- 原子力安全規制者
- 政治家や政府、地域及び地方自治体などの政策実行者
- ステークホルダーの代表やさまざまな分野の専門家をはじめとした監視を行うグループ
- 技術支援研究機関
- その他関係者

このような複雑なシステムのなかにおいて、原子力安全と環境保全の面で法律を執行する権限を有する機関として、原子力安全規制者は中心的な役割を担う。原子力規制者の役割として、廃棄物管理事業者や広範なステークホルダー（規制過程において利益が関係するか、役割をもつ組織、グループまたは個人と定義）と密接に関与することが求められる。

誰が原子力安全規制者なのか？

原子力安全規制者は、原子力安全と環境防護の面で法律を執行する権限を有する機関である。いくつかの国では、単一の組織がこの役割を担うが、その他の国では2つの活動（原子力安全と環境防護）を行うために別々の組織が役割を担っている。ひとつの重要な国際的な傾向として、原子力安全規制者とエネルギー政策推進者とを必ず明確に区別している。現在、原子力安全規制者は概して、ひとつの独立した機関として設置され、しばしば政治家や大臣及び首相が諮問する審議会に報告を行っている。その他のケースとして、原子力規制者は、原子力産業を支援する役割を持たない（健康や環境に関する役割を持つ）省の監督下におかれることがある。

原子力安全規制者の責任

原子力安全規制者は国民に奉仕するという使命を負っており、その責任は、国民の健康と環境を守ることである。原子力安全規制者に与えられた権限は、以下を含む。

- 原子力安全や放射線防護、環境保全に関する要件を定義すること
- 安全評価の方法論や文書管理に関する指針を発行すること
- 廃棄物の管理・処分事業やその関連施設について許認可していることの根拠として、事業者による安全解析を評価すること
- 許認可要件が必ず遵守されていることを確認するため、規制を受ける施設の建設や運転、廃止について検査と評価を行うこと
- 政治家や公衆等に対し情報を提供すること

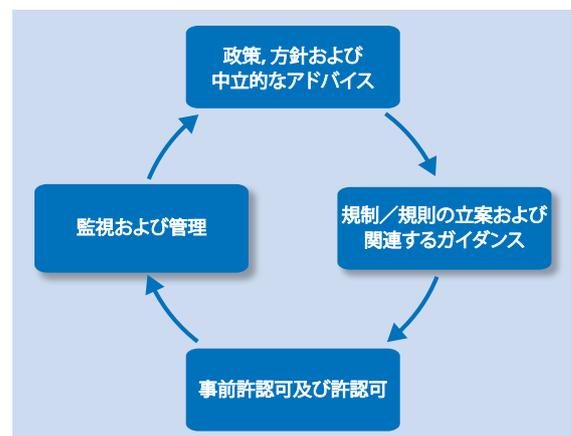
規制サイクル

現代の規制システムは、継続的改善を原則として包含する、ひとつの円として描かれる（Figure 1）。

規制サイクルを構成する様々な要素に対応するための唯一ベストな方法というものはない。規制サイクルを形成する構成体の配列は、国家や規約の構成や法律や制度上の枠組み、さらには広い意味で、国の規制文化（例えば、慣例的な規制を当てにすること）に依る。

原子力安全規制者の権限に対する一般公衆の関心を高めるため、原子力安全規制者は、法的な権限や公開性・透明性、明瞭性、説明責任、独立性を示す必要がある。また、社会的な関心を理解し、それをどのように対応するかを知るべきである。

Figure 1 – 規制サイクル



発展する原子力安全規制者の役割

原子力安全規制者の従来からの役割としては、安全基準や指針を策定することや、事業者の安全に関する報告書を評価することに注力していた。従来からの役割に加え、今日、公衆やステークホルダーへの情報提供や規制過程、関連する意思決定について、公衆の理解を促進することを通じて、透明性を示すことに注意が払われている。理想的には、法的な拘束力を有することを前提として、規制者は安全の“保証人”であるとともに、安全に関する懸念に立ち向かうステークホルダーが接触することが可能な情報源として活動する“市民の専門家”であるべきである。

原子力安全規制者の従来からの役割と発展する役割、そして原子力安全規制者の責任

従来からの役割

- 規制要件と指針を定義すること
- 規制プロセスを定義し、規制上の選択肢を作ること
- 事業者が取る安全のための活動の選択肢や安全設計を評価し、補完的な情報や変更を要求すること。先に進めるための意思決定を行うこと
- 操業中のルールについて評価し検証すること
- 操業中のルールが遵守されていることを確認すること
- 規制者の決定の根拠について伝達すること

発展する役割

- 広く開かれた、公平な規制プロセスを維持すること
- ステークホルダーが参加する機会を設けるなど、ステークホルダーに対して、規制に伴う監視手法や意思決定手法についてわかりやすい説明を行うこと
- 地域社会に対して知見の提供源として奉仕すること

規制の役割における透明性

規制プロセスや意思決定における透明性に関して社会的要求に応えることは、原子力安全規制者の役割において重要性が増している。情報提供や意思決定、サイトに関連する安全保障のような活動において、一般公衆をはじめとしてステークホルダーの幅広い関与や改善された一般参加型手法の利用などを通じて透明性が向上することが役立っている。

規制の枠組みにおいて、国民とステークホルダーの意見がいつ、どこで、どのように原子力安全規制者の意思決定プロセスに反映されるかを決定しておくことが必要であり、また、すべてのステークホルダーに対して、あらかじめ情報が共有されることが

事業者や原子力安全規制者、政策決定者、一般公衆の間の良く整理された対話が行われる状況において、放射性廃棄物管理の意思決定プロセスを進めるべきである。原子力安全規制者は公衆へのサービスを提供するという使命を負っている。原子力安全規制者の責務は公衆の健康および環境を守ることである。原子力安全規制者の従来からの役割として、安全基準や指針の策定、事業者の安全に関する報告書の評価に注力していた。この従来からの役割に加え、現在、公衆やステークホルダーへの情報提供を通じて、また、規制過程や関連する意思決定に関して、公衆がよく理解できるようにすることを通じて、透明性を示すことに注意が払われている。理想的には、何らかの法的拘束を行うことを前提として、規制者は安全の“保証人”であり、ステークホルダーが安全に関する懸念に立ち向かう際に接触可能な情報源として“市民の専門家”であるべきである。

保証されることも必要である。最低でも、規制者はその決定の根拠について伝達する必要がある。

原子力安全規制者は、一般公衆や事業者、地域社会、政府当局、議員、関連する活動団体、その他多くのステークホルダーとの開かれたコミュニケーションのルートを形成し維持しなければならない。法で定められ規制者の権限の範囲で情報や意見を提供するために、国や地方の意思決定者と対話を行うこともまた重要である。公衆が求める情報について特定するため、原子力規制者は、社会に関する不安やリスク認識、価値、興味に関する調査を行うかもしれない。ステークホルダーとの直接的な対話によって、より深く相互に理解することができる。

許認可前の取組みに対する早期の（公衆の）関与

許認可前の取組みに対する公衆の関与の度合いや意思決定プロセスへのその潜在的な影響力は、放射性廃棄物管理における国の法的な枠組みの中で原子力安全規制者の役割がどのように定義されているかに依る。

立法上何らかの法的拘束を行うことを前提として、許認可前の段階において、原子力安全規制者が候補となる受け入れ地域と早期の段階で関与することは役立つものである。許認可前の段階や何らかの規制に関する決定を行うかなり前の時点において、住民は、しばしば、国および地方における意思決定者に影響を与えるような不安を感じる。

許認可前の段階において、例えば、放射性廃棄物の貯蔵施設または使用済み燃料の処分施設といった事業者による技術的な選択肢に関して、原子力安全規制者は、非公式に指針や提言を行うことが増えている。この事業者と規制者との“非公式な”対話の形としては、国民の信頼を確保し、規制者による許認可の決定が独立しており当初のやりとりにとらわれないことを保証する、明確な相互に影響しあう過程を設けることが必要である。

地方自治体・関係機関とのインタラクション

原子力安全規制者の役割のうち重要な要素のひとつに、地方自治体と対話を行い持続していくことがある。長期間にわたる放射性廃棄物管理のため施設の建設を計画する過程において、地方自治体や地方議会のような地方当局は重要な意思決定者となる。これは、彼らが自主的に参加したときもしくは、拒否権を持っているときに特に顕著である。地方自治体とその関係機関は、原子力安全規制者と住民との間の幅広い対話の場を提供することもできる。地方自治体・関係機関とのインタラクションという面で、原子力安全規制者は、放射性廃棄物管理施設のサイト選定過程における手続き上の課題もしくは考えにおいて、中立性や独立性に欠けるような介入を避ける必要がある。